

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 https://www.nanyo.co.jp/ 》に 掲載致します。 <small>(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による 公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載 致します。)</small>
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	[手続き用紙のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選べません。

＜お問合せ先＞ 株式会社 南陽 管理本部
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

第66期 報告書

2019年4月1日より2020年3月31日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

人と技術を未来に繋ぐ。

CONTENTS

- 2. ごあいさつ
- 3. グループの概要
- 4. NETWORK
- 5-6. 連結事業のご報告
- 7-8. 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結CF計算書
- 9-10. 単体貸借対照表
単体損益計算書
単体株主資本等変動計算書
剰余金の処分
- 11. 単体指標の推移
- 12-13. NANYO NOW
- 14. 会社の概要・株式の状況

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第66期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

また、株主の皆様の日頃のご支援により、当社は、2020年5月に創業70周年を迎えましたので、この場をお借りして、ご報告並びに御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響により個人消費は弱含むとともに、米中貿易摩擦や、それに伴う中国経済の減速等により、不安定な状況で推移いたしました。さらには、新型コロナウイルスの世界的な流行により生産活動の停滞が見られる等、景気の減速傾向は一層強まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、利益率の高い商品の販売や既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも注力してまいりましたが、売上高は34,319百万円(前期比11.0%減)、営業利益は2,116百万円(前期比18.5%減)、経常利益は2,181百万円(前期比19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,387百万円(前期比23.2%減)となりました。

次期のわが国経済は、新型コロナウイルスの流行拡大により、世界経済への影響が深刻化することが懸念されることから、大幅な消費の落ち込みや生産活動の停滞等、大変厳しい状況の中で推移することが予想されます。このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様のニーズに的確に対応しながら、民需、官需の取り込みに注力するとともに、新型コロナウイルスによる影響の

長期化も視野に入れ、テレワークやテレビ会議等も活用しながら、AI、IoTに関連する商品群を拡大し、継続して生産設備の自動化や高度化に関する分野の商品開拓や営業強化にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2020年6月



代表取締役社長

武内英一郎

グループの概要

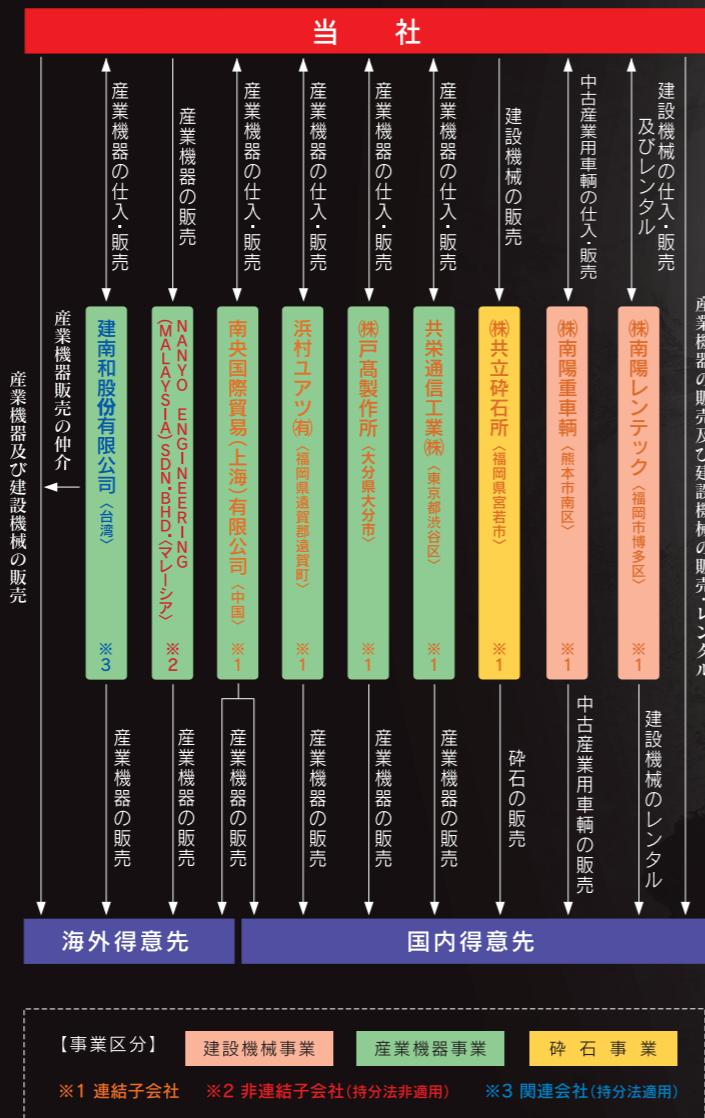
1950年、創業者が炭鉱事業を創業して以来、商品、市場、事業の多角化を進めてまいりました結果、右のような企業集団が形成されました。

まず1950年代のエネルギー革命の中で炭鉱事業のノウハウを活かして砕石事業を開始いたしました。この砕石事業に利用する各種機器を砕石機械メーカーや他の砕石会社に販売するために設立されたのが機械商社の南陽です。以後、建設機械事業、産業機器事業がそれぞれ成長する過程で市場の変化に対応して関係会社を設立してまいりました。

建設機械事業では、建設機械の購入ユーザーがレンタルへの利用に変化する潮流を早期に捉え、1989年より建機レンタル市場に参入し、現在では建設機械事業の中核となるまで成長いたしました。また、事業の拡大に向けて、産業用車輛の販売を目的とした関係会社を設立するとともに、社会インフラの老朽化対策に関連する分野を強化してまいりました。

産業機器事業では、IT産業を中心とした国際分業の流れに対応するとともに、ビジネスチャンスを拡大する目的で、海外の関係会社を設立するとともに、国内事業規模の維持・拡大をはかるため、精密小型モーター類を取り扱う販売会社、産業機器等の製造・販売を行うメーカーを買収いたしました。

今後も国内は元より、中国、東南アジアを始めとした海外市場も視野に入れながら、より効率的な経営資源の配分を行い、投資収益率と人的生産性の向上に努めてまいります。



中国

本社

南央国際貿易(上海)有限公司

沖縄支店

建南和股份有限公司

台湾

マレーシア

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

信州支店

関西支店

仙台営業所

北関東支店

東京支店

共栄通信工業㈱

- 建機事業本部
- 産機事業本部
- 関係会社

九州地域

福岡支店

本社

浜村ユアツ街

北九州支店

㈱共立砕石所

㈱南陽レンテック

長崎支店

㈱戸高製作所

南九州支店

大分支店

熊本営業所

㈱南陽重車輛

鹿児島支店

宮崎営業所

連結事業のご報告

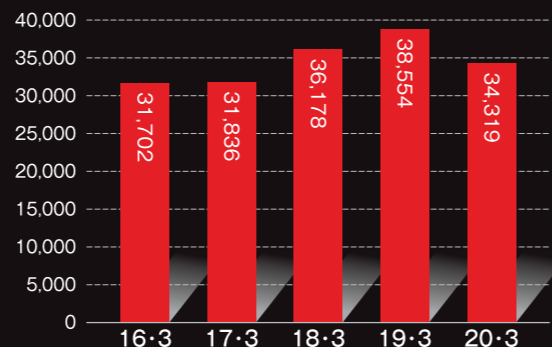
事業別営業概況

建設機械事業におきましては、九州地区の災害復旧工事が一服し、全体の工事量が減少したことで、建設機械の需要が低迷するとともに、建設機械の稼働状況についても落ち着いて推移する中、販売部門においては利益率の高い商品の販売や、好調が続く沖縄地区を中心に既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、レンタル部門においても公共工事需要の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、全体の工事量が減少したことにより、売上高は12,914百万円(前期比1.3%減)、セグメント利益は1,527百万円(前期比10.4%減)となりました。

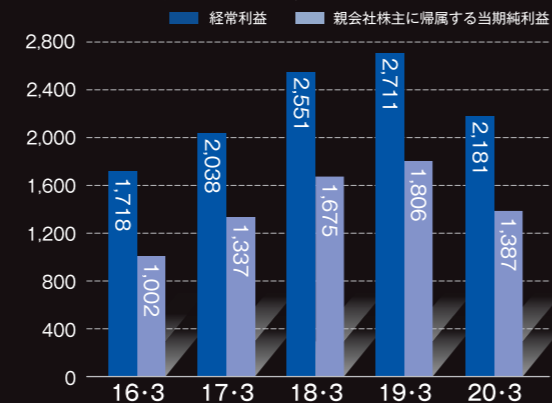
産業機器事業におきましては、米中貿易摩擦や国内における台風被害の影響、さらには新型コロナウイルスの流行により、中国市場をはじめとして世界的に景気が減速し、特にロボット、半導体業界においては一時回復基調にあったものの、減速傾向に転じる等不安定な状況で推移する中、新商品の開拓と提案営業の強化に努めるとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいりました。しかしながら、世界経済の先行き不透明感の影響等による設備投資抑制の動きが強まったことから、売上高は20,928百万円(前期比16.4%減)、セグメント利益は1,040百万円(前期比24.5%減)となりました。

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては官需、民需ともに回復基調で推移する中、公共工事の受注強化に努めるとともに、民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めてまいりました。また、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めた結果、売上高は476百万円(前期比7.4%増)、セグメント利益は25百万円(前期比4.2%増)となりました。

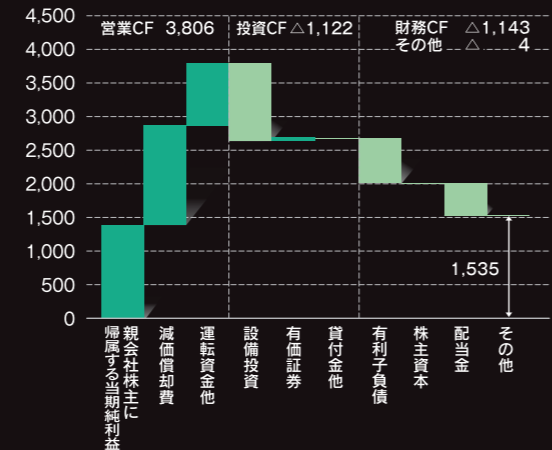
●売上高 (単位:百万円)



●経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



●キャッシュ・フロー (単位:百万円)



今後の課題

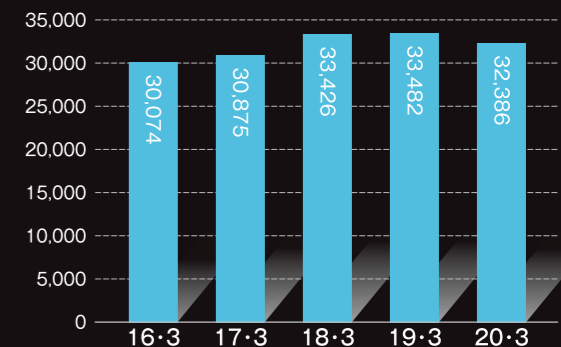
建設機械事業におきましては、販売部門においては取引先のニーズに的確に対応しながら、利益率の高い商品の販売や既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、レンタル部門においても民需、官需の取り込みに注力してまいります。また、経済環境の悪化により、取引先の破綻も懸念されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスによる影響の長期化も視野に入れ、テレワークやテレビ会議等も活用しながら、AI、IoTに関連する商品群の拡大に注力するとともに、継続して生産設備の自動化や高度化に関する分野の商品開拓や営業強化にも努めてまいります。また、関係会社との協業を強化し、検査工程で使用される設備機械の販売を強化するとともに、新規顧客の開拓や新市場への参入をはかってまいります。

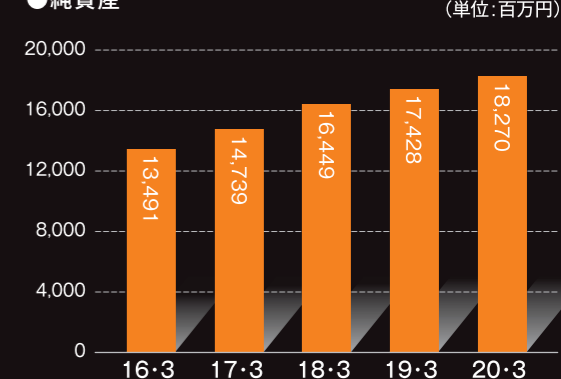
砕石事業におきましては、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業を強化するとともに、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めてまいります。また、新システムの運用により、効率性、採算性の向上にも努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、新型コロナウイルスの流行に伴う影響等を受け、売上高は30,500百万円(前期比11.1%減)、営業利益は1,300百万円(前期比38.6%減)、経常利益は1,350百万円(前期比38.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円(前期比38.8%減)を見込んでおります。

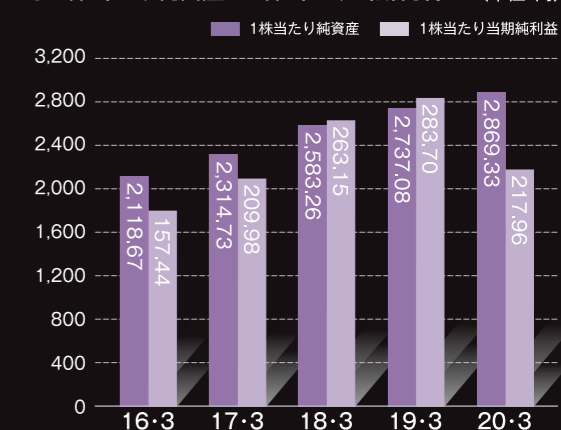
●総資産 (単位:百万円)



●純資産 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結貸借対照表・連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		4,413	5,948	支払手形及び買掛金		11,300	9,863
受取手形及び売掛金		10,782	9,616	短期借入金		1,031	1,000
電子記録債権		2,085	2,558	1年内返済予定の長期借入金		216	66
貸料等未収入金		717	712	リース債務		681	481
商品及び製品		4,271	2,903	未払法人税等		540	300
仕掛品		130	56	賞与引当金		324	322
原材料及び貯蔵品		13	9	役員賞与引当金		69	61
その他		784	521	割賦利益繰延		270	201
貸倒引当金		△ 300	△ 440	仮受消費税等		106	89
流動資産合計		22,898	21,887	その他		468	761
固定資産				流動負債合計		15,008	13,147
有形固定資産				固定負債			
貸与資産		5,847	5,757	長期借入金		66	-
建物及び構築物		809	798	繰延税金負債		46	66
機械装置及び運搬具		286	396	その他の引当金		399	407
工具、器具及び備品		50	72	退職給付に係る負債		354	357
土地		1,379	1,379	その他		178	136
有形固定資産合計		8,374	8,405	固定負債合計		1,045	968
無形固定資産				負債合計		16,053	14,116
のれん		55	37				
その他		38	50	純資産の部			
無形固定資産合計		94	87	株主資本			
投資その他の資産				資本金		1,181	1,181
投資有価証券		1,784	1,692	資本剰余金		1,015	1,015
長期貸付金		1	-	利益剰余金		14,756	15,660
繰延税金資産		52	41	自己株式		△ 231	△ 231
その他		298	285	株主資本合計		16,722	17,625
貸倒引当金		△ 22	△ 12	その他の包括利益累計額			
投資その他の資産合計		2,114	2,006	その他有価証券評価差額金		621	578
固定資産合計		10,582	10,499	繰延ヘッジ損益		△ 0	0
繰延資産				為替換算調整勘定		85	66
開発費		1	-	その他の包括利益累計額合計		706	644
繰延資産合計		1	-	純資産合計		17,428	18,270
資産合計		33,482	32,386	負債純資産合計		33,482	32,386

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,181	1,015	13,389	△ 231	15,355	938	△ 1	156	1,094	16,449
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			△ 439		△ 439					△ 439
親会社株主に帰属する当期純利益			1,806		1,806					1,806
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 317	0	△ 71	△ 387	△ 387
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,367	△ 0	1,367	△ 317	0	△ 71	△ 387	979
当 期 末 残 高	1,181	1,015	14,756	△ 231	16,722	621	△ 0	85	706	17,428

当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	1,181	1,015	14,756	△ 231	16,722	621	△ 0	85	706	17,428
当 期 変 動 額										
剰余金の配当			△ 483		△ 483					△ 483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387		1,387					1,387
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 43	0	△ 19	△ 61	△ 61
当 期 変 動 額 合 計	-	-	903	△ 0	903	△ 43	0	△ 19	△ 61	842
当 期 末 残 高	1,181	1,015	15,660	△ 231	17,625	578	0	66	644	18,270

連結損益計算書・連結CF計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上高		38,554	34,319
売上原価		31,973	28,275
差引売上総利益		6,581	6,043
割賦販売未実現利益戻入額		175	130
割賦販売未実現利益繰入額		81	61
売上総利益		6,675	6,112
販売費及び一般管理費		4,077	3,995
営業利益		2,597	2,116
営業外収益			
受取利息		25	14
受取配当金		31	30
受取賃貸料		16	14
受取保険金		18	15
持分法による投資利益		32	9
貸倒引当金戻入額		13	14
その他		28	14
営業外収益合計		165	113
営業外費用			
支払利息		28	19
為替差損		21	27
その他		1	1
営業外費用合計		51	48
経常利益		2,711	2,181
特別利益			
固定資産売却益		110	0
投資有価証券売却益		5	36
特別利益合計		116	36
特別損失			
固定資産売却損		25	-
固定資産除却損		2	2
投資有価証券評価損		-	5
出資金評価損		6	-
特別損失合計		34	7
税金等調整前当期純利益		2,793	2,210
法人税、住民税及び事業税		947	769
法人税等調整額		40	53
法人税等合計		987	822
当期純利益		1,806	1,387
非支配株主に帰属する当期純利益		-	-
親会社株主に帰属する当期純利益		1,806	1,387
(ご参考)			
包 括 利 益		1,418	1,326

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,793	2,210
減価償却費		1,417	1,491
のれん償却額		18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		151	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3	△ 1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 5	3
受取利息及び受取配当金		△ 56	△ 45
支払利息		28	19
持分法による投資損益 (△は益)		△ 32	△ 9
固定資産除却損益 (△は益)		△ 83	2
投資有価証券売却損益 (△は益)		△ 5	△ 36
投資有価証券評価損益 (△は益)		-	5
出資金評価損		6	-
売上債権の増減額 (△は増加)		445	686
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 2,312	1,440
仕入債務の増減額 (△は減少)		103	△ 1,435
その他		△ 223	300
小 計		2,249	4,779
利息及び配当金の受取額		76	64
利息の支払額		△ 26	△ 20
法人税等の支払額		△ 956	△ 1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,342	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 1,288	△ 1,395
有形固定資産の売却による収入		343	234
無形固定資産の取得による支出		△ 11	△ 17
投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 5
投資有価証券の売却による収入		12	58
貸付けによる支出		△ 0	-
貸付金の回収による収入		1	1
その他の支出		△ 29	△ 10
その他の収入		13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 965	△ 1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		184	△ 30
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 558	△ 412
長期借入返済による支出		△ 468	△ 216
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 439	△ 483
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,282	△ 1,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 10	△ 4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 915	1,535
現金及び現金同等物の期首残高		5,323	4,407
現金及び現金同等物の期末残高		4,407	5,942

単体貸借対照表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)	科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		2,694	4,168	支払手形		5,738	4,850
受取手形		1,556	1,592	買掛金		4,383	4,110
電子記録債権		1,810	2,374	短期借入金		950	1,000
売掛金		8,151	6,890	1年内返済予定の長期借入金		216	66
賃貸料等未収入金		1	3	リース債務		6	7
商品		3,693	2,459	未払金		53	27
貯蔵品		1	1	未払費用		56	58
前渡金		114	102	未払法人税等		244	155
前払費用		16	14	未払消費税等		-	276
短期貸付金		3,329	3,043	預受金		4	77
その他		85	22	預り金		8	8
貸倒引当金		△ 363	△ 497	賞与引当金		178	171
流動資産合計		21,091	20,174	役員賞与引当金		65	60
固定資産				流動負債合計			
有形固定資産				固定負債			
貸与資産		25	20	長期借入金		66	-
建物		540	522	リース債務		29	26
構築物		26	22	長期未払金		71	71
車両運搬具		30	29	繰延税金負債		57	46
工具、器具及び備品		18	35	退職給付引当金		327	323
土地		976	976	固定負債合計		552	468
有形固定資産合計		1,618	1,606	負債合計		12,797	11,630
無形固定資産				純資産の部			
ソフトウェア		4	9	株主資本			
電話加入権		4	3	資本金		1,181	1,181
無形固定資産合計		8	13	資本剰余金		1,015	1,015
投資その他の資産				資本準備金		1,015	1,015
投資有価証券		1,352	1,259	資本剰余金合計		1,015	1,015
関係会社株式		1,116	1,116	利益剰余金		131	131
出資金		143	143	利益準備金		91	91
関係会社出資金		99	99	別途積立金		4,821	4,821
長期貸付金		1	-	繰越利益剰余金		5,093	5,294
破産更生債権等		5	6	利益剰余金合計		10,137	10,338
敷金及び保証金		49	49	自己株式		△ 231	△ 231
その他		32	34	株主資本合計		12,103	12,304
貸倒引当金		△ 7	△ 9	評価・換算差額等			
投資その他の資産合計		2,792	2,700	その他有価証券評価差額金		610	560
固定資産合計		4,419	4,320	繰延ヘッジ損益		△ 0	0
資産合計		25,510	24,495	評価・換算差額等合計		610	560
				純資産合計		12,713	12,865
				負債純資産合計		25,510	24,495

単体損益計算書・単体株主資本等変動計算書・剰余金の処分

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 [自 2018年4月1日 至 2019年3月31日]	当事業年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]
売上高		29,259	25,673
売上原価		25,825	22,590
売上総利益		3,434	3,083
販売費及び一般管理費		2,270	2,208
営業利益		1,163	874
営業外収益			
受取利息		47	33
受取配当金		122	125
受取貸付料		24	24
貸倒引当戻金		15	19
その他		11	3
営業外収益合計		223	207
営業外費用			
支払利息		12	10
為替差損		-	24
その他		1	0
営業外費用合計		14	35
経常利益		1,372	1,046
特別利益			
固定資産売却益		110	-
投資有価証券売却益		5	36
特別利益合計		116	36
特別損失			
固定資産売却損		18	0
固定資産除却損		0	5
投資有価証券評価損		-	5
出資金評価損		6	-
特別損失合計		25	5
税引前当期純利益		1,463	1,077
法人税、住民税及び事業税		461	381
法人税等調整額		46	10
法人税等合計		507	392
当期純利益		955	685

単体業績につきましては、売上高は25,673百万円(前期比12.3%減)、経常利益は1,046百万円(前期比23.8%減)、当期純利益は685百万円(前期比28.3%減)となりました。

なお、次期の売上高は22,000百万円(前期比14.3%減)、経常利益は500百万円(前期比52.2%減)、当期純利益は330百万円(前期比51.8%減)を見込んでおります。

剰余金の処分

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金51円
総額324,748,212円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年6月24日

なお、中間配当金(1株につき15円)を加えた年間配当金は、1株につき66円となりました。

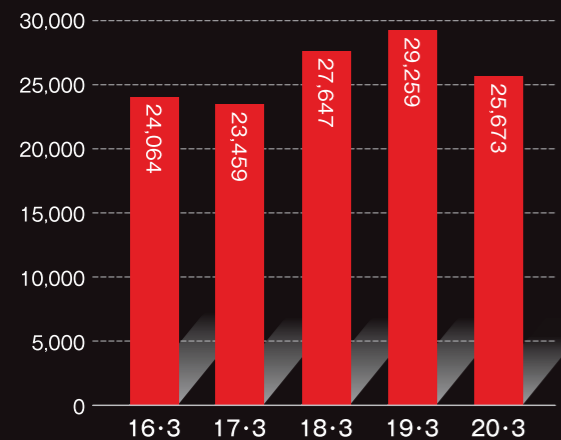
単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

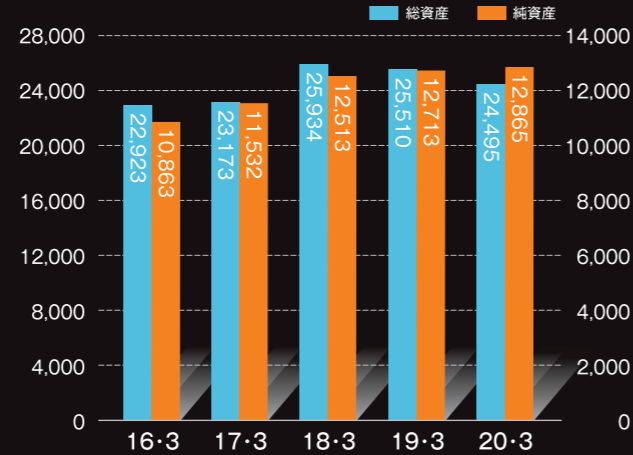
前事業年度 [自 2018年4月1日 至 2019年3月31日]	株主資本等変動計算書							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,181	1,015	131	30	4,821	4,637	△ 231	11,586	928	△ 1	927	12,513
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の積立				61		△ 61						
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0		0						
剰余金の配当						△ 439		△ 439				△ 439
当期純利益						955		955				955
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 318	0	△ 317	△ 317
当期変動額合計	-	-	-	61	-	455	△ 0	516	△ 318	0	△ 317	199
当期末残高	1,181	1,015	131	91	4,821	5,093	△ 231	12,103	610	△ 0	610	12,713

当事業年度 [自 2019年4月1日 至 2020年3月31日]	株主資本等変動計算書							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,181	1,015	131	91	4,821	5,093	△ 231	12,103	610	△ 0	610	12,713
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 0		0						
剰余金の配当						△ 483		△ 483				△ 483
当期純利益						685		685				685
自己株式の取得							△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 49	0	△ 49	△ 49
当期変動額合計	-	-	-	△ 0	-	201	△ 0	201	△ 49	0	△ 49	151
当期末残高	1,181	1,015	131	91	4,821	5,294	△ 231	12,304	560	0	560	12,865

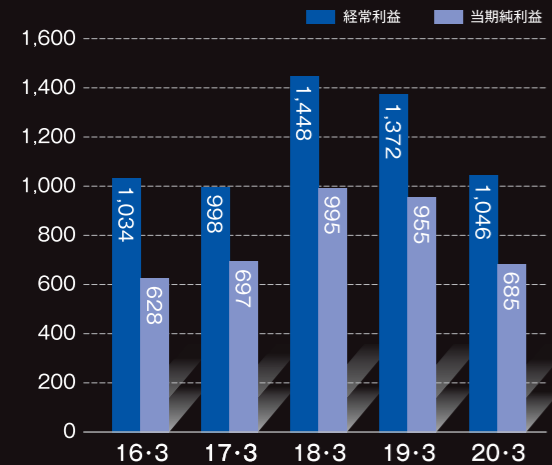
●売上高 (単位:百万円)



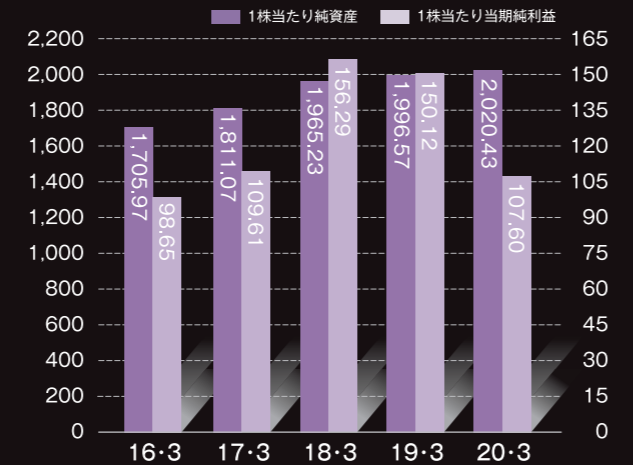
●総資産・純資産 (単位:百万円)



●経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



ICT建機取り扱いに向けての取り組み

当社は、近年、建設業界において見られるi-Constructionへの関心の高まりを受け、顧客の開拓や新市場への参入をはかるため、ICT建機の取り扱いに向けて取り組みを強化しておりますので、ご紹介いたします。

当社では、第一の取り組みとして、ICT建機の商材拡充と営業員の知識向上に向けてメーカーと協力し、研修を実施しております。商材につきましては、一貫通貫性の高い建設機械メーカーが提供するICT建機に加えて、通常の建設機械にICT設備を後付けして対応することができる汎用性の高い設備・システムも取り扱っております。また、知識向上に向けた研修では、座学講習だけでなく実機体験も実施することで、知見を深め、お客様へ適切な情報を提供できるように努めております。さらに、第二の取り組みとして、今後より一層お客様への対応を強化するため、ICT建機に精通する専任者を配置・育成する予定としております。

当社は、継続してお客様のニーズにお応えしながら、安定した成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ICT建機



ICT設備

【i-Construction】

国土交通省が進める、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全ての事業プロセスでICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) を導入することにより建設現場における生産性向上を目指す取り組みのこと

創業70周年を迎えて

当社は、2020年5月をもちまして、おかげさまで創業70周年を迎えましたのでご報告いたします。

当社は1950年5月に創業して以来、石炭業に始まり、世の中の流れに合わせて事業を多角化し、今日では建設機械事業、産業機器事業、碎石事業の3つのセグメントにおいて事業を展開しております。ここまで成長できましたのも、ひとえに、株主の皆様のご愛顧、ご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。

また、創業70周年を記念するとともに、株主の皆様へ日頃の感謝の意を表すため、2021年3月期の配当金につきましては、記念配当を実施する予定であり、普通配当26円に、記念配当7円を加え、33円の期末配当とし、年間配当は48円の予想とさせていただきます。

当社は今後とも事業領域の拡大等に努めるとともに、経営の健全性と安定性を確保しながら積極的に株主の皆様への還元を努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



1979年 本社移転



1980年 創業30周年記念式典の様子



1994年 福岡証券取引所に上場



2011年 本社移転(現本社)



2018年 東京証券取引所市場第一部へ銘柄指定

2020年3月31日現在

会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役社長	武内 英一郎
(2020年6月23日現在)	常務取締役	真野 耕二
	常務取締役	篠崎 学
	取締役	石川 一郎
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役(監査等委員)	山本 一雄
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子

従業員数	151名(連結 425名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック 株式会社 南陽重車輜 共栄通信工業 株式会社 株式会社 戸高製作所 浜村ユアツ 有限会社 南央国際貿易(上海) 有限公司 株式会社 共立碎石所 建南和 股份有限公司 NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 4,498名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
武内 徳夫	334,835 株	5.25 %
九州理研株式会社	281,900	4.42
小林 敬子	231,362	3.63
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
白江 やす	196,600	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	193,600	3.04
山崎 梨影	178,100	2.79
第一生命保険株式会社	177,800	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	154,800	2.43

(注)1.当社は、自己株式247,458株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(247,458株)を控除して計算しております。

- 株式所有者別分布状況(%) ()内は株主数
- 所有株数別分布状況(%) ()内は株主数

